

中村学園大学とUR都市機構が連携
～地域の活性化を目指し、連携協定を締結～

中村学園大学・中村学園大学短期大学部（以下「中村学園大学」といいます。）と独立行政法人都市再生機構九州支社（以下「UR都市機構」といいます。）は、相互に連携、協力することにより、UR賃貸住宅（以下「団地」といいます。）における子育て・高齢者支援、地域住民の健康維持・増進、地域経済の振興などの様々な分野に関する諸問題に対応し、地域の活性化に貢献することを目的として、連携協定を締結します。

については、下記のとおり、連携協定書の調印式を開催しますので、ご案内申し上げます。

記

- 日 時 平成 26 年 10 月 20 日（月） 午後 3 時 開始
- 会 場 中村学園大学 中央本館 大会議室 （別添参照）
（住所：福岡市城南区別府 5-7-1）
※駐車場については、正門守衛にお尋ねください。
- 出席者 中村学園大学・中村学園大学短期大学部学長 甲斐 諭
独立行政法人都市再生機構九州支社長 内山 省吾

お問い合わせは下記へお願いします。

- 中村学園大学・中村学園大学短期大学部
学事課

（電話）092-851-2594

- UR都市機構九州支社

九州支社 住宅経営部 ストック活性化チーム

（電話）092-722-1049

九州支社 総務部 総務チーム

（電話）092-722-1004

1 背景・経緯

中村学園大学は、社会連携は教育と研究につぐ社会的使命であるにとらえ、自治体や公民館、学校などとの交流事業にも取り組み、学生も参画したさまざまな連携・協力事業を推進してきました。

UR都市機構は、高齢者がいつまでも安心して、生き生きと住み続けられる住まい・まちづくり（Aging in Place）を進めていくに当たり、中村学園大学の持つ専門知識及び活力のある学生の力を活かすことによって、地域の諸問題に対応し、その活性化に繋がっていきたいと考え、中村学園大学と連携協定を締結することとしました。

2 連携協定の内容

- (1) 本協定は、中村学園大学とUR都市機構（以下「両者」といいます。）が連携・協力することにより、団地における子育て・高齢者支援、地域住民の健康維持・増進、地域経済の振興などの様々な分野に関する諸問題に対応し、地域の活性化に貢献することを目的とします。
- (2) 両者は、この目的を達成するため、次に掲げる事項について連携・協力します。
 - ① 子育て支援、介護、高齢者支援などの地域福祉の推進に関する事項
 - ② 地域住民の健康維持・増進に関する事項
 - ③ 地域情報の共有及び発信に関する事項
 - ④ 地域拠点の活用に関する事項
 - ⑤ 地域経済の振興に関する事項
 - ⑥ その他両者の連携による取組みが必要と思われる事項

3 中村学園大学の団地における取組み

平成26年9月より、栄養科学部 安武准教授チームが、団地にお住まいの方の健康増進を目的とした研究活動として、金山団地（福岡市城南区）において『食べている食塩を「見える化」する研究』を実施しています。

4 今後の取組み

- ・中村学園大学が持つ専門知識や研究施設を活用した高齢者支援、子育て支援などの取組みについて、大学全体として総合的・横断的に取り組んでいきます。
- ・中村学園大学の学生と団地にお住まいの方が触れ合うことにより、学生自身が成長する機会を創出します。
- ・URが学生と団地にお住まいの方の橋渡しを行い、団地における多世代間の交流を活発にし、コミュニティ活動を充実させていきます。
- ・両者の連携により、地域の活性化に資する活動の更なる展開などを実施していきます。

【中村学園大学・中村学園大学短期大学部の概要】（平成 26 年 5 月 1 日現在）

- 所在地 福岡市城南区別府五丁目 7 番 1 号
- 学 長 甲斐 諭
- 組 織 大学院 栄養科学研究科、流通科学研究科、人間発達学研究科
大 学 栄養科学部、教育学部、流通科学部
短期大学部 食物栄養学科、キャリア開発学科、幼児保育学科
- 学 生 数 大学院：48 名 大学：2,965 名 短期大学部：1,087 名

【UR都市機構九州支社の概要】（平成 26 年 3 月 31 日現在）

- 所在地 福岡市中央区長浜二丁目 2 番 2 号
- 支 社 長 内山 省吾
- 管理戸数 176 団地 49,533 戸

【調印式会場のご案内】



※駐車場には限りがありますので、予め中村学園大学学事課までお問い合わせください。
(学事課：092-851-2594)

中村学園・UR都市機構 連携協定の締結について

中村学園大学・中村学園大学短期大学部(中村学園)と独立行政法人都市再生機構九州支社(U
R都市機構)は、相互に連携、協力することにより、UR賃貸住宅(団地)における子育て・高齢者支
援、地域住民の健康維持・増進、地域経済の振興等の様々な分野に関する諸問題に対応し、地域
の活性化に貢献することを目的として、連携協定を締結します。

健康増進

中村学園が培った栄養・食育に係
る知見を活かし、団地にお住まい
の地域住民に対して、健康増進に
係る取組を実施します。

【具体的な取り組み】

- ☑ 食育・健康増進講座の開催
- ☑ 減塩や長寿に係る研究の実施

高齢者支援

中村学園の人文・社会科学に係
る知見を活かし、団地にお住まい
の高齢者支援を通じて、地域コミュ
ニティの再生と活性化を図ります。

【具体的な取り組み】

- ☑ 高齢者を対象とした講座等の実施
- ☑ 買物弱者支援策の実施
- ☑ 高齢者への見守り企画の実施

子育て支援

中村学園における幼児・保育教育
や発達支援に係る知見を活かし、
子育て支援を通じた、地域活力の
向上を図ります。

【具体的な取り組み】

- ☑ 地域小中学生への学習支援
- ☑ 発達支援に係る相談の受付
- ☑ 発達支援に係るセミナー等の開催

Triple-Winの関係

中村学園

- 学生のアクティブラーニング機会の充実
- 大学の研究成果を社会に広く還元

→ 大学における教育研究の質的向上

UR

- 多世代が支えあうミクストコミュニティの形成
- 団地での“Aging in Place”の実現

→ 団地のバリューアップ

地域

- 地域住民の健康増進、充実した生活
- 地域コミュニティの活性化

→ 地域経済の活性化

取組事例1 ～健康増進～

中村学園大学とUR都市機構が連携し、団地にお住まいの方の健康増進を目的とした研究活動として、9月より金山団地（福岡市城南区）において、「減塩」をテーマにした『食べている食塩を「見える化」する研究』を実施しています。

中村学園大学
中村学園大学短期大学部

研究実施者：栄養科学部 安武准教授チーム

食べている食塩を「見える化」する研究

- 日本人は、世界で最も多く食塩を摂取しており、高血圧予防、改善のため減塩は重要なテーマ
- 団地にお住まいの方が摂取している食塩量を、食事調査と尿検査から正確かつ詳細に把握し、効果的な「減塩」方法を研究

34名の地域住民がモニター参加



個別健康指導、健康講演会を実施

お住まいの方



街に、ルネッサンス

UR 都市機構

- 団地にお住まいの方へのご案内、参加の呼びかけ
- 開催に係る準備、調整
- 開催のサポート



金山団地におけるモニター説明会の様子

■ 金山団地

所在地 福岡市城南区金山団地

交通 地下鉄七隈線「金山」駅 徒歩1分

管理開始 昭和43年9月

管理戸数 1,352戸

- ☑ 地域住民の健康増進
- ☑ 大学の研究成果を社会に還元

取組事例2 ～高齢者支援～

中村学園大学では、食育講座をはじめとするさまざまなテーマの講座、イベントを実施しています。これらの講座等に、団地にお住まいの高齢者に参加いただくことによって、地域コミュニティの再生と活性化を図ります。更に、買物弱者などの諸問題に対して、大学とURが連携しながら、解決に向けた取り組みを検討していきます。

中村学園大学
中村学園大学短期大学部

- 食育館における食育講座
中村学園「食育館」を活用し、食育に係る講座を実施
- 様々な公開講座
栄養や食育に係るテーマ以外にも、運動や文化など様々な公開講座を実施

団地にお住まいの方の参加



「食育館」各種講座の開催
団地での講座の開催

お住まいの方

街に、ルネッサンス

UR 都市機構

- 団地にお住まいの方へのご案内、参加の呼びかけ
- 開催に係る準備、調整
- 開催のサポート



中村学園大学「食育館」における食育講座の様子

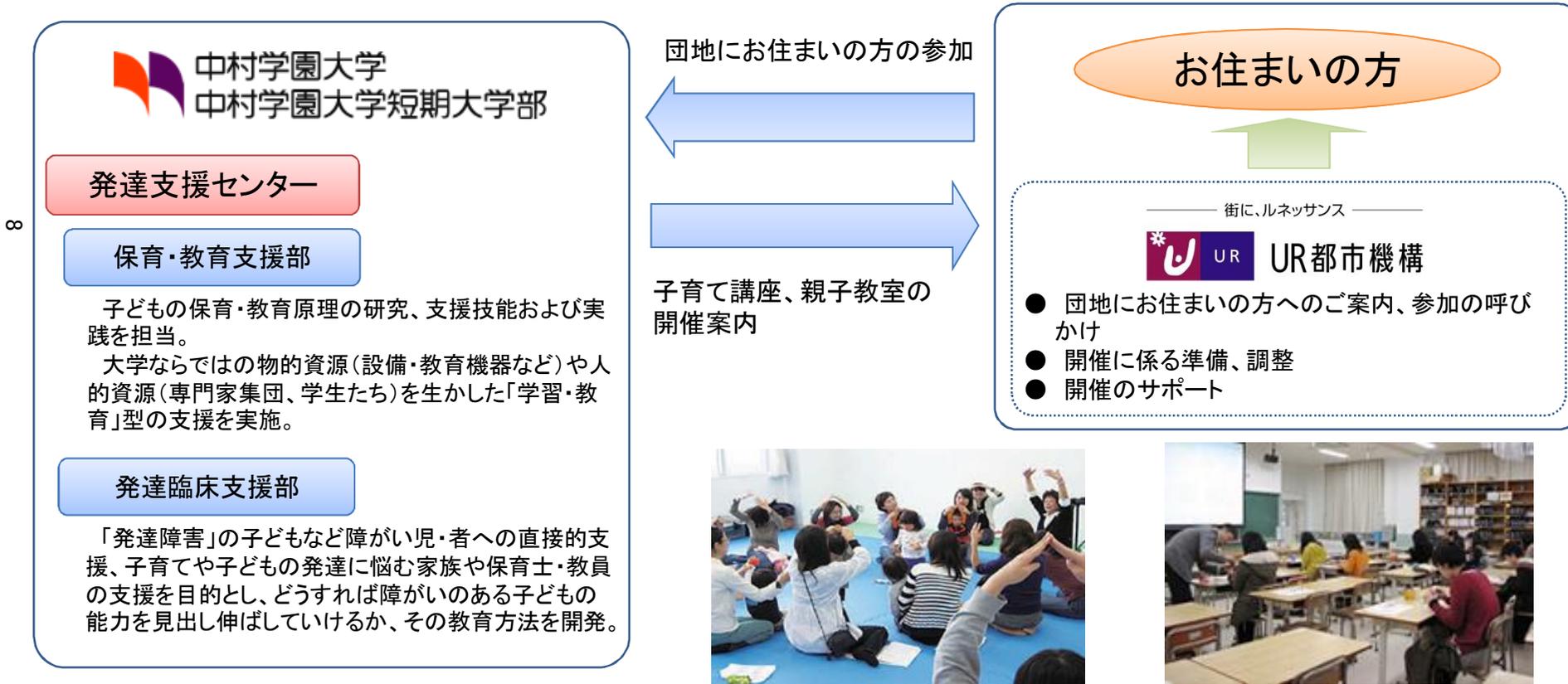
- ☑ 参加者同士の触れ合いによるコミュニティの活性化
- ☑ 学生と高齢者のかかわりによる学生自身の成長の機会(アクティブラーニング)
- ☑ 団地での“Aging in Place”の実現

取組事例3 ～子育て支援～

中村学園大学「発達支援センター」は、子どもの発達に関する基礎的・臨床的研究と、新たな教育的支援方法の開発を目的として、平成20年10月1日に発足しました。

保護者や保育・教育関係者など子どもに関わる人々の養育ストレスが増大する中、「子どもの行動をどう理解すればよいのか」、「子どもにどう接すればよいのか」などの問題意識に対し、実践と研究に取り組んでおり、様々な相談やセミナーを実施しています。

団地にお住まいの子育て世代に対しても、こうした機会が享受できるようにURと連携しながら、情報の提供を行っていきます。



中村学園大学「発達支援センター」の活動の様子

- ☑ 団地にお住まいの方の子育て、発達障害に対する不安を解消
- ☑ 高齢者支援、子育て支援を通じ、多世代が支えあうミクストコミュニティを形成

UR賃貸住宅の活性化等の推進に係る連携協定書

中村学園大学・中村学園大学短期大学部（以下「甲」という。）及び独立行政法人都市再生機構九州支社（以下「乙」という。）は、相互に連携、協力を図り、UR賃貸住宅及びその周辺地域（以下総称して「地域」という。）の活性化等を推進し、もって地域の発展に貢献するため、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が少子化・高齢化等地域における諸課題に対応する取組みを協働して実施することにより、健康福祉の増進、良好なコミュニティ形成等、地域の活性化に資することを目的とする。

（連携・協力事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる項目（以下「連携・協力事項」という。）について相互に連携、協力を図りつつ推進するものとする。なお、具体的な取組み項目については、別途協議の上、定めるものとする。

- 一 子育て支援、介護、高齢者支援などの地域福祉の推進に関する事項
- 二 地域住民の健康維持・増進に関する事項
- 三 地域情報の共有及び発信に関する事項
- 四 地域拠点の活用に関する事項
- 五 地域経済の振興に関する事項
- 六 その他甲乙連携による取組みが必要と認められる事項

（連絡会議の設置）

第3条 甲及び乙は、前条の連携・協力事項を円滑かつ着実に推進するため、連絡会議を設置し、連携方策や実施内容等について協議するほか、相互の取組みに関する状況報告及び意見交換を行うものとする。

（費用負担等）

第4条 甲及び乙は、連携・協力事項の実施に当たり、必要に応じて役割分担、費用負担等を別途協議の上、定めるものとする。

（有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成29年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間満了の日の3か月前までに甲乙のいずれからも申し出がないときは、さらに1年間更新するものとし、その後も同様とする。

（協議）

第6条 本協定に定めのない事項又は疑義が生じた事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

本協定締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

平成26年10月20日

中村学園大学・中村学園大学短期大学部学長

独立行政法人都市再生機構九州支社長
